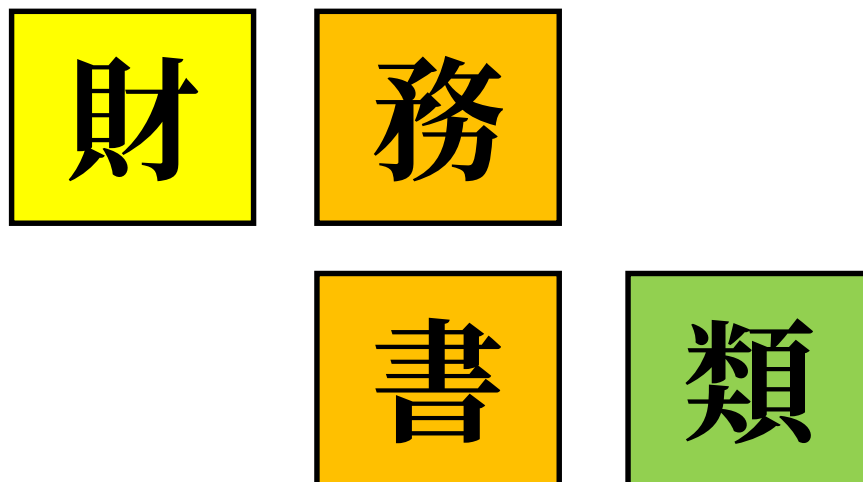


平成 28 年度決算

統一的な基準による



平成 30 年 2 月

下妻市総務部財政課



目 次

1	はじめに		1
2	対象とする会計の範囲		1
3	財務書類4表について		2
4	平成28年度財務書類		3
5	対前年度比較【一般会計等】		8
6	対前年度比較【全体会計】		1 2
7	財務書類4表の分析		1 6

※ 連結会計の財務書類については、平成28年度決算からの作成となりますので「対前年度比較」はありません。

1 はじめに

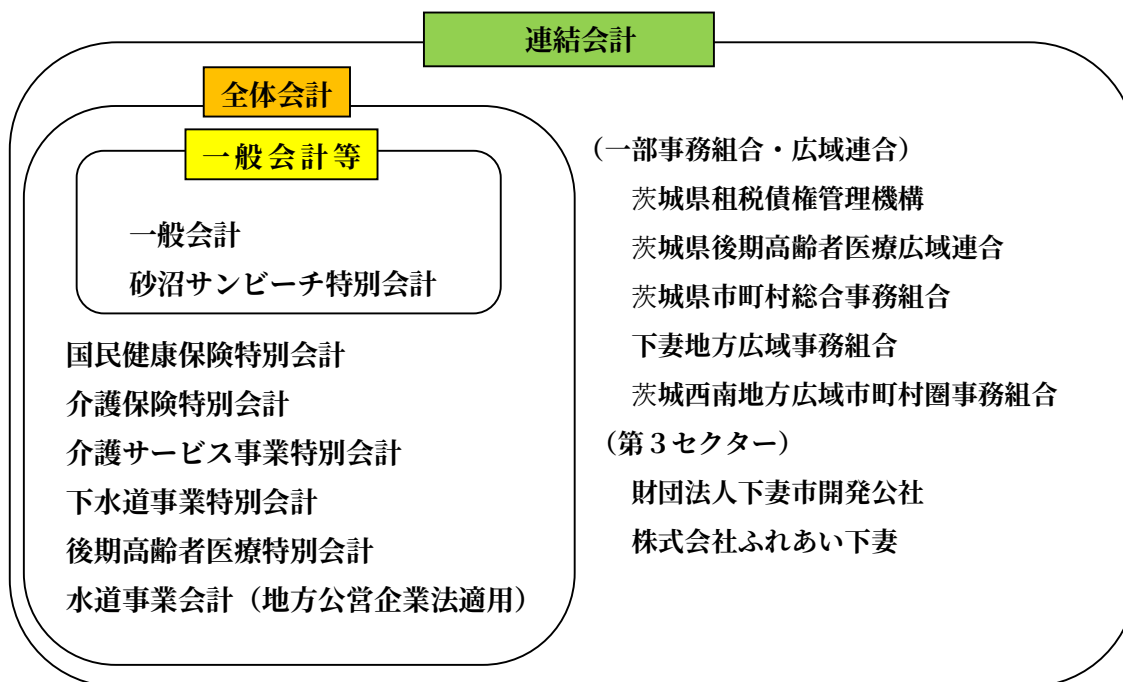
新地方公会計制度は、平成 18 年 8 月 31 日の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、発生主義の活用と複式簿記の考え方の導入を図り、普通会計及び公営企業・第 3 セクター等を含めた連結ベースでの財務書類 4 表、すなわち貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書を「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」を活用して整備すること、との指針が示されたことにより導入されることになりました。

その後、総務省は、財務書類の作成方式に複数の方式が混在しており団体間での比較可能性が確保されていないことなどから、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を示し、今後すべての地方公共団体が平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間で『統一的な基準』による財務書類を作成するよう要請しました。

下妻市の取組みについては、平成 21 年度決算までを「総務省方式改訂モデル」に基づき財務書類を作成し、平成 22 年度から平成 26 年度決算までを、より市の財政状況を正確に表示することができる「基準モデル」を採用し作成してきました。また、平成 27 年度決算からは『統一的な基準』による財務書類を作成しています。財務書類についてはこれまでも公表をし、資産や債務の管理等に活用してきたところですが、他団体との比較を行うことで市の財務状況の特徴や課題を明らかにし、健全な財政運営につなげていきたいと考えています。

2 対象とする会計の範囲

普通会計、特別会計や公営企業会計を含めた市全体会計、そして市が加入する一部事務組合・広域連合、出資比率が一定以上の第 3 セクター等を連結会計対象としています。



3 財務書類4表について

(1) 財務書類4表とは

- ・貸借対照表

会計年度末（平成 29 年 3 月 31 日）に保有する資産、負債、純資産を表示した財務書類

- ・行政コスト計算書

一年間の行政運営コストのうち、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表示した財務書類

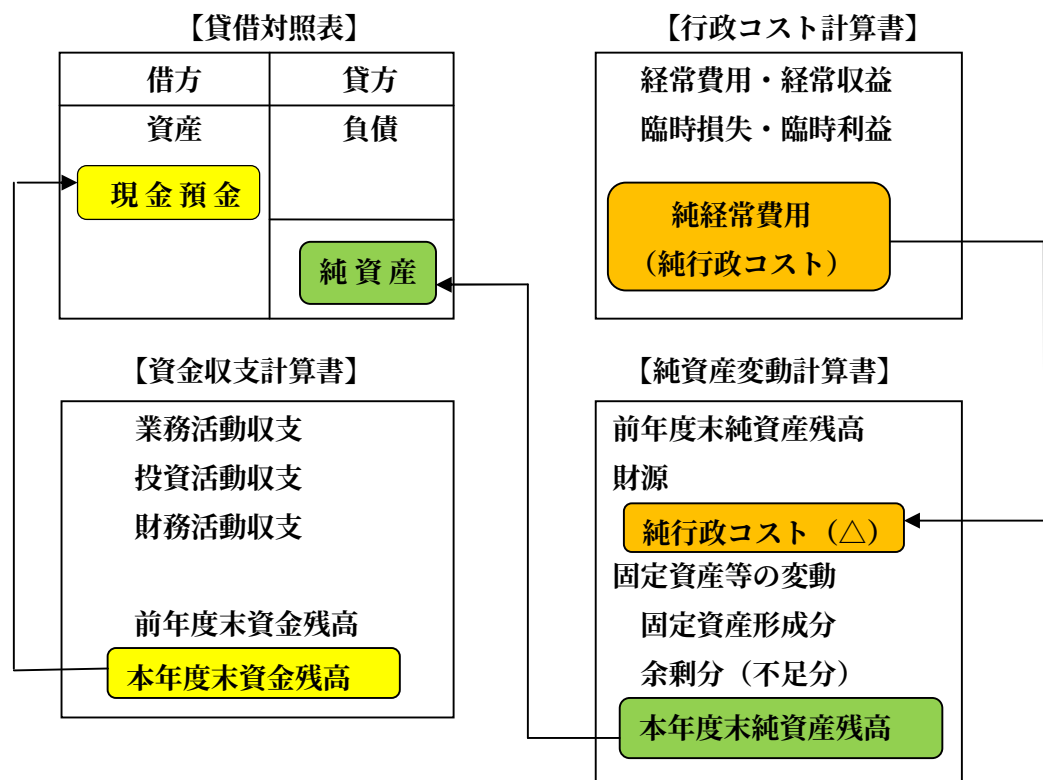
- ・純資産変動計算書

一年間に、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類

- ・資金収支計算書

一年間の資金の増減を性質の異なる三つの活動に区分し、どのような活動に資金が必要であったかを表示した財務書類

財務書類4表の相互関係



(2) 作成基準等

平成 29 年 3 月 31 日を作成基準日としています。

出納整理期間（平成 29 年 4 月 1 日から平成 29 年 5 月 31 日）の入出金は、平成 29 年 3 月 31 日までに終了したものとして処理しています。

公営企業会計における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間内に取引があったものは、平成 29 年 3 月 31 日までに終了したものとして処理しています。

4 平成 28 年度財務書類

(1) 貸借対照表〔バランスシート〕(平成 29 年 3 月 31 日)

- 資産 : 学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- 負債 : 地方債や退職給付引当金など将来の負担となるもの
- 純資産 : 過去の世代や国・県が負担した、将来返済しなくてよい財産

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	52,094,656	65,011,833	71,494,264	固定負債	21,427,165	33,137,898	33,717,451
有形固定資産	47,167,036	61,489,011	66,953,547	地方債等	18,941,029	28,372,905	28,563,058
事業用資産	21,021,651	21,021,651	24,415,042	退職手当引当金	2,486,136	2,798,019	3,181,910
インフラ資産	25,864,108	39,367,872	41,378,881	損失補償等引当金	—	—	—
物品	281,276	1,099,488	1,159,624	その他	—	1,966,974	1,972,483
無形固定資産	11,241	15,794	15,794	流動負債	1,764,593	2,581,168	2,830,433
投資その他の資産	4,916,379	3,507,027	4,524,923	1 年以内償還予定地方債	1,472,998	2,192,847	2,226,641
投資及び出資金	2,059,842	110,178	141,889	未払金	—	70,309	228,437
長期延滞債権	174,295	427,523	428,389	未払費用	—	—	18,601
長期貸付金	112,992	112,992	112,992	前受金	—	—	1,968
基金	2,587,040	2,913,001	3,893,979	賞与等引当金	157,414	182,231	214,968
徴収不能引当金	△17,790	△56,667	△56,838	預り金	134,182	134,182	135,593
流動資産	2,717,811	3,946,545	5,490,164	その他	—	1,600	4,225
現金預金	1,087,618	2,072,826	3,067,363	負債合計	23,191,758	35,719,066	36,547,883
未収金	66,372	322,841	348,708	純資産の部			
基金	1,522,696	1,522,696	1,702,326	固定資産等形成分	53,617,351	66,534,528	73,196,590
棚卸資産	49,249	52,132	392,863	余剰分(不足分)	△21,996,643	△33,295,217	△32,762,465
その他	—	1,600	4,504	他団体出資等分	—	—	22,249
徴収不能引当金	△8,124	△25,549	△25,600	純資産合計	31,620,708	33,239,311	40,436,641
繰延資産	—	—	97	負債・純資産合計	54,812,466	68,958,377	76,984,524
資産合計	54,812,466	68,958,377	76,984,524				

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

下妻市ではこれまでに、一般会計等で 54,812,466 千円、全体会計で 68,958,377 千円、連結会計で 76,984,524 千円の資産を形成しています。また、将来世代が負担する負債は、一般会計等で 23,191,758 千円、全体会計で 35,719,066 千円、連結会計で 36,547,883 千円、これまでの世代が負担してきた純資産は、一般会計等で 31,620,708 千円、全体会計で 33,239,311 千円、連結会計で 40,436,641 千円となっています。

連結会計において資産規模の増加が顕著となるのは、一部事務組合にてごみ処理や消防等の行政サービスを担っていることが影響しています。

(2) 行政コスト計算書（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日）

- 人 件 費 ： 職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額）など
- 物 件 費 ： 備品、消耗品、委託料、使用料、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（建物等の社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など
- その他の業務費用 ： 地方債償還の利子など

（単位：千円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	14,883,545	24,577,737	30,029,768
業務費用	7,878,678	9,733,184	13,135,529
人件費	2,381,605	2,711,918	3,577,795
物件費等	5,197,894	6,318,461	8,745,458
うち減価償却費	1,579,626	2,144,045	2,277,754
その他の業務費用	299,179	702,805	812,277
移転費用	7,004,867	14,844,553	16,894,239
補助金等	2,803,925	12,187,754	14,230,835
社会保障給付	2,642,057	2,647,854	2,648,179
他会計への繰出金	1,550,013	—	—
その他	8,871	8,945	15,225
経常収益	797,879	1,860,283	4,380,494
使用料及び手数料	268,089	1,228,578	1,359,515
その他	529,789	631,705	3,020,979
【純経常行政コスト】	14,085,667	22,717,454	25,649,274
臨時損失	51,721	51,721	51,821
災害復旧事業費	10,528	10,528	10,528
資産除売却損	40,652	40,652	40,752
その他	540	540	540
臨時利益	59,978	59,978	59,978
資産売却益	3,980	3,980	3,980
その他	55,998	55,998	55,998
純行政コスト	14,077,409	22,709,197	25,641,117

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

経常的な行政活動のコストである経常費用から、行政サービス利用に対する対価として市民の皆さまが負担する使用料・手数料を含む経常収益を差し引いた純経常行政コストは、一般会計等で 14,085,667 千円、全体会計で 22,717,454 千円、連結会計で 25,649,274 千円です。これを市民一人当たりで換算すると一般会計等で 317 千円、全体会計で 511 千円、連結会計で 577 千円になります。コストの不足分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄っています。

※市民一人当たりの数値は、平成 29 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口（外国人登録を含む）44,467 人を用いて計算しています。

(3) 純資産変動計算書（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日）

- 固定資産形成分：過去において形成された固定資産の基準日時点の残高と流動資産における短期貸付金・基金等の残高で構成されます。
- 余剰分（不足分）：基準日時点における将来の現金等の余剰額（必要額）を表します。

【一般会計等】

（単位：千円）

	合 計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	31,037,999	52,038,265	△21,000,265
純行政コスト（△）	△14,077,409		△14,077,409
財源	14,329,386		14,329,386
税収等	10,375,755		10,375,755
国県等補助金	3,953,631		3,953,631
本年度差額	251,977		251,977
固定資産等の変動（内部変動）		1,248,354	△1,248,354
有形固定資産等の増加		2,839,693	△2,839,693
有形固定資産等の減少		△1,626,949	1,626,949
貸付金・基金等の増加		338,650	△338,650
貸付金・基金等の減少		△303,040	303,040
資産評価差額	△38,714	△38,714	
無償所管換等	369,447	369,447	
その他			
本年度純資産変動額	582,709	1,579,087	△996,378
本年度末純資産残高	31,620,708	53,617,351	△21,996,643

【全体会計】

（単位：千円）

	合 計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	32,514,199	65,253,675	△32,739,476
純行政コスト（△）	△22,709,197		△22,709,197
財源	23,086,194		23,086,194
税収等	15,996,296		15,996,296
国県等補助金	7,089,898		7,089,898
本年度差額	376,996		376,996
固定資産等の変動（内部変動）		953,336	△953,336
有形固定資産等の増加		3,075,402	△3,075,402
有形固定資産等の減少		△2,192,391	2,192,391
貸付金・基金等の増加		426,202	△426,202
貸付金・基金等の減少		△355,877	355,877
資産評価差額	△38,714	△38,714	
無償所管換等	386,830	386,830	
その他		△20,598	20,598
本年度純資産変動額	725,112	1,280,854	△555,742
本年度末純資産残高	33,239,311	66,534,528	△33,295,217

【連結会計】

(単位：千円)

	合 計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	38,935,632	71,859,548	△32,912,887	△11,029
純行政コスト (△)	△25,641,117		△25,654,662	13,545
財源	26,790,017		26,790,017	
税収等	17,766,553		17,766,553	
国県等補助金	9,023,464		9,023,464	
本年度差額	1,148,900		1,135,354	13,545
固定資産等の変動(内部変動)		1,191,384	△1,191,384	
有形固定資産等の増加		3,413,728	△3,413,728	
有形固定資産等の減少		△2,303,516	2,303,516	
貸付金・基金等の増加		477,417	△477,417	
貸付金・基金等の減少		△396,245	396,245	
資産評価差額	△38,714	△38,714		
無償所管換等	386,830	386,830		
その他	3,994	△202,458	206,452	
本年度純資産変動額	1,501,009	1,337,042	150,422	13,545
本年度末純資産残高	40,436,641	73,196,590	△32,762,465	2,516

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

平成28年度末の純資産は、一般会計等で582,709千円、全体会計で725,112千円、連結会計で1,501,009千円増加しています。純行政コストを賄う財源である税収等及び国県等補助金が、純行政コストを上回ったこと、また一般会計等において固定資産台帳の修正により、無償所管換等へ369,447千円計上したことによるものです。

(4) 資金収支計算書 (平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日)

- 業務活動収支 : 行政サービスを行う中で、毎年度経常的に収入、支出されるもの
- 投資活動収支 : 学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金積立金支出、取崩収入など
- 財務活動収支 : 地方債の収入、支出など

(単位:千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	889,017	1,528,825	2,839,780
業務支出	13,302,065	22,385,078	27,272,355
業務費用支出	6,297,198	7,540,525	10,378,116
人件費支出	2,407,524	2,728,460	3,560,660
物件費等支出	3,620,200	4,203,305	6,063,338
支払利息支出	203,595	428,604	432,695
その他の支出	65,879	180,156	321,424
移転費用支出	7,004,867	14,844,553	16,894,239
補助金等支出	2,803,925	12,187,754	14,230,835
社会保障給付支出	2,642,057	2,647,854	2,648,179
他会計への繰出支出	1,550,013	—	—
その他の支出	8,871	8,945	15,225
業務収入	14,161,025	23,883,847	30,082,078
税収等収入	10,375,596	15,994,989	17,765,246
国県等補助金収入	2,987,853	6,006,101	7,845,053
使用料及び手数料収入など	797,577	1,882,757	4,471,779
臨時支出	10,528	10,528	10,528
臨時収入	40,585	40,585	40,585
投資活動収支	△1,968,242	△2,209,187	△2,455,974
投資活動支出	3,175,894	3,480,678	3,862,163
公共施設等整備費支出	2,839,693	3,063,381	3,411,275
基金積立金支出	314,586	398,897	432,488
投資及び出資金支出など	21,615	18,400	18,400
投資活動収入	1,207,652	1,271,492	1,406,189
国県等補助金収入	925,193	989,033	1,083,647
基金取崩収入	251,536	251,536	291,619
貸付金元金回収収入など	30,923	30,923	30,924
財務活動収支	761,445	385,753	△224,816
財務活動支出	1,423,323	2,125,615	2,741,403
地方債償還支出など	1,423,323	2,125,615	2,741,403
財務活動収入	2,184,768	2,511,368	2,516,587
地方債発行収入	2,184,768	2,511,368	2,516,587
本年度資金収支額	△317,780	△294,609	158,990
前年度末資金残高	1,271,217	2,233,253	2,774,131
本年度末資金残高	953,437	1,938,644	2,933,121

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

平成 28 年度においては、資金が一般会計等で 317,780 千円、全体会計で 294,609 千円の減、連結会計で 158,990 千円の増となっています。その結果本年度末資金残高はそれぞれ、953,437 千円、1,938,644 千円、2,933,121 千円となりました。

5 対前年度比較【一般会計等】

(1) 貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
	H27	H28	増減		H27	H28	増減
固定資産	50,516,392	52,094,656	1,578,264	固定負債	20,807,262	21,427,165	619,903
有形固定資産	45,626,004	47,167,036	1,541,032	地方債等	18,229,448	18,941,029	711,581
事業用資産	20,090,312	21,021,651	931,339	退職手当引当金	2,521,816	2,486,136	△35,680
インフラ資産	25,313,085	25,864,108	551,023	損失補償等引当金	55,998	—	△55,998
物品	222,607	281,276	58,669	その他	—	—	—
無形固定資産	8,797	11,241	2,444	流動負債	1,703,185	1,764,593	61,408
投資その他の資産	4,881,591	4,916,379	34,788	1年以内償還予定地方債	1,423,133	1,472,998	49,865
投資及び出資金	2,055,768	2,059,842	4,074	未払金	—	—	—
長期延滞債権	205,526	174,295	△31,231	未払費用	—	—	—
長期貸付金	116,264	112,992	△3,272	前受金	—	—	—
基金	2,524,812	2,587,040	62,228	賞与等引当金	147,652	157,414	9,762
徴収不能引当金	△20,779	△17,790	2,989	預り金	132,400	134,182	1,782
流動資産	3,032,054	2,717,811	△314,243	その他	—	—	—
現金預金	1,403,617	1,087,618	△315,999	負債合計	22,510,447	23,191,758	681,311
未収金	63,747	66,372	2,625	純資産の部			
基金	1,521,873	1,522,696	823	固定資産等形成分	52,038,265	53,617,351	1,579,086
棚卸資産	49,263	49,249	△14	余剰分（不足分）	△21,000,265	△21,996,643	△996,378
その他	—	—	—	純資産合計	31,037,999	31,620,708	582,709
徴収不能引当金	△6,445	△8,124	△1,679	負債・純資産合計	53,548,446	54,812,466	1,264,020
資産合計	53,548,446	54,812,466	1,264,020				

有形固定資産は、下妻中学校改築工事やW a i w a i ドームしもつま建築工事等建設事業の影響で事業用資産が 931,339 千円の増加、インフラ資産が 551,023 千円増加しました。投資その他の資産は 34,788 千円の増加と微増、流動資産は主に資金の減少により 314,243 千円減少しました。資産合計としては、1,264,020 千円増加し 54,812,466 千円となりました。一方で、負債は公債の増加により 681,311 千円増加し、純資産と負債の差額である純資産は 582,709 千円増加の 31,620,708 千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

	H27	H28	増減
経常費用	14,832,486	14,883,545	51,059
業務費用	7,834,160	7,878,678	44,518
人件費	2,324,256	2,381,605	57,349
物件費等	5,193,051	5,197,894	4,843
うち減価償却費	1,500,082	1,579,626	79,544
その他の業務費用	316,854	299,179	△17,675
移転費用	6,998,326	7,004,867	6,541
補助金等	2,826,529	2,803,925	△22,604
社会保障給付	2,536,473	2,642,057	105,584
他会計への繰出金	1,584,491	1,550,013	△34,478
その他	50,833	8,871	△41,962
経常収益	963,569	797,879	△165,690
使用料及び手数料	439,147	268,089	△171,058
その他	524,422	529,789	5,367
【純経常行政コスト】	13,868,917	14,085,667	216,750
臨時損失	5,032	51,721	46,689
災害復旧事業費	—	10,528	10,528
資産除売却損	4,721	40,652	35,931
その他	312	540	228
臨時利益	136,533	59,978	△76,555
資産売却益	2,018	3,980	1,962
その他	134,515	55,998	△78,517
純行政コスト	13,737,416	14,077,409	339,993

人件費が 2,381,605 千円、物件費等が 5,197,894 千円と、経常的な行政活動によるコストである経常費用のうち 5 割以上を占めています。業務費用は前年に比し 44,518 千円増加し 7,878,678 千円となりました。他団体への負担金や福祉・社会保障給付である移転費用は 7,004,867 千円となり、前年に比し 6,541 千円増加しています。それに対し受益者が負担する使用料及び手数料を含む経常収益は、会計処理の変更の影響で 165,690 千円減少し 797,879 千円となった結果、純経常行政コストは 14,085,667 千円となりました。また、臨時損益を含め、最終的な純行政コストは 339,993 千円増加の 14,077,409 千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

	H27			H28			合計欄 増減
	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	30,755,763	51,032,755	△20,276,992	31,037,999	52,038,265	△21,000,265	282,234
純行政コスト (△)	△13,737,416		△13,737,416	△14,077,409		△14,077,409	△339,993
財源	14,019,652		14,019,652	14,329,386		14,329,386	309,734
税金等	10,491,320		10,491,320	10,375,755		10,375,755	△115,565
国県等補助金	3,528,332		3,528,332	3,953,631		3,953,631	425,299
本年度差額	282,237		282,237	251,977		251,977	△30,260
固定資産等の変動 (内部変動)		961,413	△961,413		1,248,354	△1,248,354	
有形固定資産等の増加		2,364,356	△2,364,356		2,839,693	△2,839,693	
有形固定資産等の減少		△1,511,762	1,511,762		△1,626,949	1,626,949	
貸付金・基金等の増加		316,403	△316,403		338,650	△338,650	
貸付金・基金等の減少		△207,583	207,583		△303,040	303,040	
資産評価差額	—	—		△38,714	△38,714		△38,714
無償所管換等	0	0		369,447	369,447		369,447
その他		44,096	△44,096	—	—	—	—
本年度純資産変動額	282,237	1,005,510	△723,273	582,709	1,579,087	△996,378	300,472
本年度末純資産残高	31,037,999	52,038,265	△21,000,265	31,620,708	53,617,351	△21,996,643	582,709

当年度の行政サービスの提供に伴うコストとして純行政コスト 14,077,409 千円を賄う財源として税金等及び国県等補助金が 14,329,386 千円であり、資産の評価替や寄付等に伴う差額を含めて、純資産変動額は 582,709 千円と増加する結果となりました。前年と比較すると、純行政コストが 339,993 千円増加しているのに対し、税金等の財源が 309,734 千円増加していますが、固定資産台帳の修正により無償所管換等へ 369,447 千円計上しているため、純資産変動額が前年度より 582,709 千円増加しました。

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

	H27	H28	増減
業務活動収支	1,146,537	889,017	△257,520
業務支出	13,342,567	13,302,065	△40,502
業務費用支出	6,344,241	6,297,198	△47,043
人件費支出	2,365,191	2,407,524	42,333
物件費等支出	3,694,834	3,620,200	△74,634
支払利息支出	223,519	203,595	△19,924
その他の支出	60,697	65,879	5,182
移転費用支出	6,998,326	7,004,867	6,541
補助金等支出	2,826,529	2,803,925	△22,604
社会保障給付支出	2,536,473	2,642,057	105,584
他会計への繰出支出	1,584,491	1,550,013	△34,478
その他の支出	50,833	8,871	△41,962
業務収入	14,484,771	14,161,025	△323,746
税収等収入	10,510,954	10,375,596	△135,358
国県等補助金収入	3,013,155	2,987,853	△25,302
使用料及び手数料収入など	960,662	797,577	△163,085
臨時支出	—	10,528	10,528
臨時収入	4,333	40,585	36,252
投資活動収支	△2,036,766	△1,968,242	68,524
投資活動支出	2,764,171	3,175,894	411,723
公共施設等整備費支出	2,393,893	2,839,693	445,800
基金積立金支出	302,403	314,586	12,183
投資及び出資金支出など	67,875	21,615	△46,260
投資活動収入	727,405	1,207,652	480,247
国県等補助金収入	510,844	925,193	414,349
基金取崩収入	193,486	251,536	58,050
貸付金元金回収収入など	23,074	30,923	7,849
財務活動収支	969,987	761,445	△208,542
財務活動支出	1,393,316	1,423,323	30,007
地方債償還支出	1,393,316	1,423,323	30,007
財務活動収入	2,363,303	2,184,768	△178,535
地方債発行収入	2,363,303	2,184,768	△178,535
本年度資金収支額	79,758	△317,780	△397,538
前年度末資金残高	1,191,459	1,271,217	79,758
本年度末資金残高	1,271,217	953,437	△317,780

業務活動収支はプラス 889,017 千円、固定資産への投資キャッシュフローである投資活動収支がマイナス 1,968,242 千円、財務活動収支はプラス 761,445 千円、結果として資金収支のトータルはマイナス 317,780 千円となり、当年度末資金残高は 953,437 千円となりました。前年に比し業務活動収支が減少している一方で投資活動収支が収入・支出ともに増加したことにより、不足分を財務活動収支における地方債と前年度までの余剰分にて充当されたことになります。

6 対前年度比較【全体会計】

(1) 貸借対照表〔バランスシート〕

(単位：千円)

資産の部				負債の部			
	H27	H28	増減		H27	H28	増減
固定資産	63,731,802	65,011,833	1,280,031	固定負債	32,967,435	33,137,898	170,463
有形固定資産	60,276,435	61,489,011	1,212,576	地方債等	28,054,574	28,372,905	318,331
事業用資産	20,090,312	21,021,651	931,339	退職手当引当金	2,826,061	2,798,019	△28,042
インフラ資産	39,123,365	39,367,872	244,507	損失補償等引当金	55,998	—	△55,998
物品	1,062,758	1,099,488	36,730	その他	2,030,803	1,966,974	△63,829
無形固定資産	14,316	15,794	1,478	流動負債	2,527,370	2,581,168	53,798
投資その他の資産	3,441,052	3,507,027	65,975	1年以内償還予定地方債	2,125,426	2,192,847	67,421
投資及び出資金	109,318	110,178	860	未払金	97,264	70,309	△26,955
長期延滞債権	511,934	427,523	△84,411	未払費用	—	—	—
長期貸付金	116,264	112,992	△3,272	前受金	—	—	—
基金	2,766,463	2,913,001	146,538	賞与等引当金	170,730	182,231	11,501
徴収不能引当金	△62,927	△56,667	6,260	預り金	132,400	134,182	1,782
流動資産	4,277,202	3,946,545	△330,657	その他	1,550	1,600	50
現金預金	2,365,653	2,072,826	△292,827	負債合計	35,494,805	35,719,066	224,261
未収金	361,112	322,841	△38,271	純資産の部			
基金	1,521,873	1,522,696	823	固定資産等形成分	65,253,675	66,534,528	1,280,853
棚卸資産	52,103	52,132	29	余剰分（不足分）	△32,739,476	△33,295,217	△555,741
その他	1,550	1,600	50	他団体出資等分	—	—	—
徴収不能引当金	△25,089	△25,549	△460	純資産合計	32,514,199	33,239,311	725,112
繰延資産	—	—	—	負債・純資産合計	68,009,004	68,958,377	949,373
資産合計	68,009,004	68,958,377	949,373				

一般会計等と同様、全体会計では、有形固定資産が1,212,576千円の増加、投資その他の資産が65,975千円の増加、一方で、流動資産が現金預金の減少により330,657千円減少しています。資産合計としては、68,958,377千円となりました。負債についても公債の増加により224,261千円増加し、35,719,066千円となりました。その差額である純資産も一般会計等同様725,112千円増加の33,239,311千円となりました。

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

	H27	H28	増減
経常費用	24,563,952	24,577,737	13,785
業務費用	9,662,324	9,733,184	70,860
人件費	2,618,405	2,711,918	93,513
物件費等	6,135,488	6,318,461	182,973
うち減価償却費	2,052,362	2,144,045	91,683
その他の業務費用	908,431	702,805	△205,626
移転費用	14,901,628	14,844,553	△57,075
補助金等	12,299,192	12,187,754	△111,438
社会保障給付	2,548,569	2,647,854	99,285
その他	53,866	8,945	△44,921
経常収益	2,012,078	1,860,283	△151,795
使用料及び手数料	1,386,571	1,228,578	△157,993
その他	625,507	631,705	6,198
【純経常行政コスト】	22,551,873	22,717,454	165,581
臨時損失	5,032	51,721	46,689
災害復旧事業費	—	10,528	10,528
資産除売却損	4,721	40,652	35,931
その他	312	540	228
臨時利益	136,533	59,978	△76,555
資産売却益	2,018	3,980	1,962
その他	134,515	55,998	△78,517
純行政コスト	22,420,373	22,709,197	288,824

全体会計では、人件費・物件費等の業務費用は、9,733,184 千円と前年比 70,860 千円増加したものの、移転費用が 57,075 千円、経常収益が 151,795 千円減少したため、純行政コストとしては 288,824 千円増加の 22,709,197 千円となりました。

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

	H27			H28			合計欄 増減
	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産等 形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	31,987,453	64,297,709	△32,310,256	32,514,199	65,253,675	△32,739,476	526,746
純行政コスト (△)	△22,420,373		△22,420,373	△22,709,197		△22,709,197	△288,824
財源	22,929,142		22,929,142	23,086,194		23,086,194	157,052
税金等	16,138,710		16,138,710	15,996,296		15,996,296	△142,414
国県等補助金	6,790,432		6,790,432	7,089,898		7,089,898	299,466
本年度差額	508,769		508,769	376,996		376,996	△131,773
固定資産等の変動 (内部変動)		1,003,051	△1,003,051		953,336	△953,336	
有形固定資産等の増加		2,915,276	△2,915,276		3,075,402	△3,075,402	
有形固定資産等の減少		△2,066,603	2,066,603		△2,192,391	2,192,391	
貸付金・基金等の増加		361,960	△361,960		426,202	△426,202	
貸付金・基金等の減少		△207,583	207,583		△355,877	355,877	
資産評価差額	—	—		△38,714	△38,714		△38,714
無償所管換等	17,977	17,977		386,830	386,830		368,853
その他		△65,062	65,062	—	△20,598	20,598	
本年度純資産変動額	526,746	955,966	△429,220	725,112	1,280,854	△555,742	198,365
本年度末純資産残高	32,514,199	65,253,675	△32,739,476	33,239,311	66,534,528	△33,295,217	725,112

全体会計においては、純行政コスト 22,709,197 千円に対し、財源が 23,086,194 千円、純資産変動額は 725,112 千円となり、前年度の純資産変動額より 198,365 千円増加しました。増加したことにより、本年度末の純資産残高は 33,239,311 千円となり、前年度より 725,112 千円増加しました。

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

	H27	H28	増減
業務活動収支	1,886,148	1,528,825	△357,323
業務支出	22,459,820	22,385,078	△74,742
業務費用支出	7,558,192	7,540,525	△17,667
人件費支出	2,691,594	2,728,460	36,866
物件費等支出	4,073,014	4,203,305	130,291
支払利息支出	464,021	428,604	△35,417
その他の支出	329,563	180,156	△149,407
移転費用支出	14,901,628	14,844,553	△57,075
補助金等支出	12,299,192	12,187,754	△111,438
社会保障給付支出	2,548,569	2,647,854	99,285
その他の支出	53,866	8,945	△44,921
業務収入	24,341,635	23,883,847	△457,788
税収等収入	16,138,380	15,994,989	△143,391
国県等補助金収入	6,220,441	6,006,101	△214,340
使用料及び手数料収入など	1,982,814	1,882,757	△100,057
臨時支出	—	10,528	10,528
臨時収入	4,333	40,585	36,252
投資活動収支	△2,553,400	△2,209,187	344,213
投資活動支出	3,315,444	3,480,678	165,234
公共施設等整備費支出	2,952,783	3,063,381	110,598
基金積立金支出	347,960	398,897	50,937
投資及び出資金支出など	14,700	18,400	3,700
投資活動収入	762,044	1,271,492	509,448
国県等補助金収入	545,483	989,033	443,550
基金取崩収入	193,486	251,536	58,050
貸付金元金回収収入など	23,074	30,923	7,849
財務活動収支	773,195	385,753	△387,442
財務活動支出	2,077,108	2,125,615	48,507
地方債償還支出	2,077,108	2,125,615	48,507
財務活動収入	2,850,303	2,511,368	△338,935
地方債発行収入	2,850,303	2,511,368	△338,935
本年度資金収支額	105,944	△294,609	△400,553
前年度末資金残高	2,127,309	2,233,253	105,944
本年度末資金残高	2,233,253	1,938,644	△294,609

全体会計においては、業務活動収支プラス 1,528,825 千円、投資活動収支マイナス 2,209,187 千円、財務活動収支プラス 385,753 千円となり、資金収支はマイナス 294,609 千円、当年度末資金残高は 1,938,644 千円となりました。

5. 財務書類4表の分析

(1) 貸借対照表からの分析

①純資産比率【世代間公平性】

資産のうち、どの程度が借金の返済を必要としない正味の資産かを表します。純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを、また、純資産の減少は、地方債という形で将来世代に負担が先送りされたことを意味します。この比率が高いほど財政状況が健全であるといわれています。

	27 年度	28 年度	対前年	平均値
一般会計等	58.0%	57.7%	▲0.3%	71.7%
全体会計	47.8%	48.2%	0.4%	65.2%
連結会計	—	52.5%	—	—

※平均値は、平成 27 年度において統一的な基準による財務書類を作成した人口 3 万人から 10 万人の地方公共団体（36 自治体）の財政指標の単純平均値との比較となります。

※算出方法

	純資産比率	=	(純資産合計) / (資産合計)
【一般会計等】	H 2 7	=	(31,037,999) / (53,548,446)
	H 2 8	=	(31,620,708) / (54,812,466)
【全体会計】	H 2 7	=	(32,514,199) / (68,009,004)
	H 2 8	=	(33,239,311) / (68,958,377)
【連結会計】	H 2 8	=	(40,436,641) / (76,984,524)

◆一般会計等においては 57.7%を過去及び現役世代が負担しており、平均値に比較して低い状態といえます。前年度に比較して減少しているのは、資産の増加に対して負債のうち公債の増加の割合が高かったことによります。一方で全体会計においては対前年比 0.4%増加の 48.2%となりましたが、一般会計等に比較して低くなるのは起債を伴って取得するインフラ資産を有する下水道事業や上水道事業会計において負債の割合が高いことが影響しています。

②社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）【世代間公平性】

社会資本（道路、公園、学校など）について、地方債でどれくらい調達したかを表します。地方債の依存度合いの指標で、この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いということになります。

	27 年度	28 年度	対前年	平均値
一般会計等	43.3%	43.5%	0.3%	28.9%
全体会計	51.0%	50.6%	▲0.4%	32.6%
連結会計	—	46.8%	—	—

将来世代負担比率	=	(地方債合計) / (公共資産 (事業用資産+インフラ資産))
【一般会計等】 H 2 7	=	(19,652,581) / (45,403,397)
H 2 8	=	(20,414,027) / (46,885,759)
【全体会計】 H 2 7	=	(30,180,000) / (59,213,677)
H 2 8	=	(30,565,752) / (60,389,523)
【連結会計】 H 2 8	=	(30,789,699) / (65,793,923)

◆一般会計等において 43.5%、全体会計 50.6%、連結会計 46.8%と平均値と比較して高い傾向にあり、将来世代への負担が比較的高い状態にあることを示しています。①純資産比率との関連でいえば、純資産比率が低ければ、将来世代負担率が高い傾向となります。

③有形固定資産減価償却率【資産形成度】

有形固定資産のうち建物などの償却資産について、一定の耐用年数により減価償却を行った結果として資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができる指標で、100%に近いほど老朽化の程度が高いということになります。

	27 年度	28 年度	対前年	平均値
一般会計等	56.9%	58.0%	1.1%	—
全体会計	54.5%	55.7%	1.2%	52.2%
連結会計	—	57.4%	—	—

有形固定資産減価償却比率	=	(有形固定資産の減価償却累計額) / (取得価格等)
【一般会計等】 H 2 7	=	(41,384,751) / (72,749,832)
H 2 8	=	(42,113,988) / (72,637,440)
【全体会計】 H 2 7	=	(54,295,642) / (99,645,520)
H 2 8	=	(55,579,679) / (99,786,241)
【連結会計】 H 2 8	=	(63,280,159) / (110,155,358)

◆全体会計において 55.7%と平均値より高い数値となっております。内訳として、学校や庁舎などの事業用資産が 55.6%、道路や上水道、下水道などのインフラ資産が 54.0%と事業用資産においてより老朽化の程度が進んでいるということになります。

◆②将来世代負担比率と関連させると、将来世代負担比率がわずかながら増加傾向にあるなかで有形固定資産減価償却率もわずかに増加しております。公共施設への新規投資や老朽化対策として更新投資を積極的に行っているため、全体として老朽化の程度が抑えられ、将来世代が便益を享受する資産を形成している一方で、将来世代への負担も少しずつ増加しているということがいえます。この指標は中長期的に経年で推移によりバランスをみていく必要があります。

◆人口構造の変化により公共施設等の利用需要が変化していく事が予想されるなかで、安定的な税収の確保が困難となる可能性を考慮しつつ、中長期的な視点のもとに、公共施設等の最適な配置（選択と集中）を実現することが求められています。同時に、新規投資と更新投資のバランスを

重視しつつ、資金の確保と更新時期を把握することで計画的に財政負担を軽減・平準化することが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられます。

④住民一人当たり資産額・負債額【資産形成度】

資産額を市民一人ひとりに分配するといくらになるかを表します。また、将来世代が負担する一人当たりの公債費や引当金等の負債額を表します。

(単位:千円)

		27 年度	28 年度	対前年	平均値
一般会計等	資産額	1,197	1,233	35	1,859
	負債額	503	522	18	493
	比率	2.38 倍	2.36 倍	—	3.77 倍
全体会計	資産額	1,520	1,551	30	2,354
	負債額	794	803	10	790
	比率	1.92 倍	1.93 倍	—	2.98 倍
連結会計	資産額	—	1,731	—	—
	負債額	—	822	—	—
	比率	—	2.11 倍	—	—

住民一人当たり資産額 = (資産合計) / (住民基本台帳人口)

【一般会計等】 H 2 7 = (53,548,446) / (44,729)

H 2 8 = (54,812,466) / (44,467)

【全体会計】 H 2 7 = (68,009,004) / (44,729)

H 2 8 = (68,958,377) / (44,467)

【連結会計】 H 2 8 = (76,984,524) / (44,467)

住民一人当たり負債額 = (負債合計) / (住民基本台帳人口)

【一般会計等】 H 2 7 = (22,510,447) / (44,729)

H 2 8 = (23,191,758) / (44,467)

【全体会計】 H 2 7 = (35,494,805) / (44,729)

H 2 8 = (35,719,066) / (44,467)

【連結会計】 H 2 8 = (36,547,883) / (44,467)

◆住民一人当たりの資産額は、一般会計等で 1,233 千円と、全体会計で 1,551 千円と約 7 割程度であり相対的に低い傾向にあります。

◆住民一人当たりの負債額は、一般会計等で 522 千円、全体会計で 803 千円と平均値をやや上回っています。

◆2 つの指標を対比させると、住民一人当たり負債額の約 2.3 倍(一般会計等)の資産を保有しており、平均値より低いことから、保有する資産額が低いことに加えて公債の割合が高めであることがうかがえます。

⑤歳入額対資産比率【資産形成度】

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。

	27 年度	28 年度	対前年	平均値
一般会計等	2.85 年	2.91 年	0.05 年	3.89 年
全体会計	2.26 年	2.30 年	0.04 年	3.03 年
連結会計	—	2.09 年	—	—

$$\begin{aligned} \text{歳入対資産合計} &= (\text{資産合計}) / (\text{歳入合計}) \\ \text{【一般会計等】 H27} &= (53,548,446) / (18,771,271) \\ &\text{H28} = (54,812,466) / (18,865,247) \\ \text{【全体会計】 H27} &= (68,009,004) / (30,085,624) \\ &\text{H28} = (68,958,377) / (29,940,545) \\ \text{【連結会計】 H28} &= (76,984,524) / (36,819,570) \end{aligned}$$

◆現在形成された資産について一般会計等で 2.91 年、全体会計で 2.30 年、連結会計で 2.09 年分の歳入が充当されていることとなります。④の指標と関連して、相対的に資産規模が小さいため平均値よりも低めの数値となっていると考えられます。

◆資産総額と歳入総額のバランスを見る指標として、資産総額の増加以上に歳入総額も増加するのが望ましいのですが、今後どちらかが急激に増減する場合に財政上の対応が求められることになるので、経年で比較しながら留意していく必要があります。

(2) 行政コスト計算書からの分析

①住民一人当たりの行政コスト【効率性】

行政サービス利用に対する市民の皆さまが負担する使用料・手数料等を差し引いた、住民一人当たりの行政運営活動にかかるコストを表します。

		(単位:千円)			
(住民一人当たり)		27 年度	28 年度	対前年	平均値
一般会計等	行政コスト	310	317	7	376
	人件費	52	54	2	70
	減価償却費	34	36	2	52
	補助金等	63	63	—	68
全体会計	行政コスト	504	511	7	567
	人件費	59	61	2	89
	減価償却費	46	48	2	69
	補助金等	275	274	▲1	274

連結会計	行政コスト	—	577	—	—
	人件費	—	80	—	—
	減価償却費	—	51	—	—
	補助金等	—	320	—	—

住民一人当たり行政コスト = (各行政コスト) / (住民基本台帳人口)

◎純経常行政コスト

【一般会計等】 H 2 7 = (13,868,917) / (44,729)

H 2 8 = (14,085,667) / (44,467)

【全体会計】 H 2 7 = (22,551,873) / (44,729)

H 2 8 = (22,717,454) / (44,467)

【連結会計】 H 2 8 = (25,649,274) / (44,467)

◎人件費

【一般会計等】 H 2 7 = (2,324,256) / (44,729)

H 2 8 = (2,381,605) / (44,467)

【全体会計】 H 2 7 = (2,618,405) / (44,729)

H 2 8 = (2,711,918) / (44,467)

【連結会計】 H 2 8 = (3,577,795) / (44,467)

◎減価償却費

【一般会計等】 H 2 7 = (1,500,082) / (44,729)

H 2 8 = (1,579,626) / (44,467)

【全体会計】 H 2 7 = (2,052,362) / (44,729)

H 2 8 = (2,144,045) / (44,467)

【連結会計】 H 2 8 = (2,277,754) / (44,467)

◎補助金等

【一般会計等】 H 2 7 = (2,826,529) / (44,729)

H 2 8 = (2,803,925) / (44,467)

【全体会計】 H 2 7 = (12,299,192) / (44,729)

H 2 8 = (12,187,754) / (44,467)

【連結会計】 H 2 8 = (14,230,542) / (44,467)

◆当市の場合、行政コストは前年度に比べると若干増加しておりますが、平均値に比較して低めの水準です。効率的な行政運営がなされていると評価することができます。増加額のうち会計処理修正の影響による増加は+4 千円程度となっております。

◆特に人件費については平均値と比較して約 8 割程度と低くなっております。これは補助金等が平均値に近い水準となっていることも勘案すると、一部事務組合にてごみ処理・消防等の業務を行っていることも影響しているものと推察されます。

◆減価償却費は現金支出を伴う費用ではありませんが、将来の建て替えの費用としてとらえると、前述の住民一人当たり資産額が少ないことと相俟って将来の更新費用について比較的負担が少ないといえます。

②受益者負担の割合【自律性】

行政コスト計算書の使用料・手数料など行政サービスに係る市民の皆さまが負担する経常収益を、経常費用と比較し、行政サービスの提供に対する負担の割合を表します。

	27 年度	28 年度	対前年	平均値
一般会計等	6.5%	5.4%	▲1.1%	4.4%
全体会計	8.2%	7.6%	▲0.6%	10.5%
連結会計	—	14.6%	—	—

$$\begin{aligned} \text{受益者負担の割合} &= (\text{経常収益}) / (\text{経常費用}) \\ \text{【一般会計等】 H27} &= (963,569) / (14,832,486) \\ &\text{H28} = (797,879) / (14,883,545) \\ \text{【全体会計】 H27} &= (2,012,078) / (24,563,952) \\ &\text{H28} = (1,860,283) / (24,577,737) \\ \text{【連結会計】 H28} &= (4,380,494) / (30,029,768) \end{aligned}$$

◆一般会計等において 5.4%と平均値より若干高めであり、会計処理修正の影響で前年よりは低い数値となっています。全体会計においては上下水道事業を行う地方公営企業が含まれるため高めの傾向となりますが、各地方公共団体での事情が反映されるため、平均値との比較が困難となります。

◆行政サービスを提供する段階で発生するコストは税収で賄われるのが原則ですが、今後税収の減少が見込まれる中で行政サービスを継続して提供するためには、適正な受益者負担の水準を検討する必要があります。

(3) 純資産変動計算書からの分析

①行政コスト対税収等比率【弾力性】

税収等が、資産形成を伴わない行政コストにどれくらい使われたかを表します。この比率が 100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いとされ、さらに 100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことになります。

	27 年度	28 年度	対前年	平均値
一般会計等	98.9%	98.2%	▲0.7%	100.1%
全体会計	98.4%	98.4%	0.0%	99.2%
連結会計	—	95.7%	—	—

$$\begin{aligned} \text{行政コスト対税収比率} &= (\text{純経常行政コスト}) / (\text{財源等 (税収等+国県等補助金)}) \\ \text{【一般会計等】 H27} &= (13,868,917) / (14,019,652) \\ &\text{H28} = (14,077,409) / (14,329,386) \end{aligned}$$

【全体会計】	H 2 7	=	(22,551,873) / (22,929,142)
	H 2 8	=	(22,709,197) / (23,086,194)
【連結会計】	H 2 8	=	(25,641,117) / (26,790,017)

◆経常費用の増加・経常収益の減少により純経常コストが若干ながら増加しましたが、財源で賄っており結果として純資産が増加したため、100%を下回りました。今後長期的に行政コストの増加と市税の減少などにより財源の減少傾向がみられるようであれば財政の弾力性を圧迫する結果となりますので、留意が必要です。

(4) 資金収支計算書からの分析

①基礎的財政収支（プライマリーバランス）【持続可能性（健全性）】

地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、プラスの数字であれば地方債に依存しないで財政運営が行われたことになります。

(単位:千円)

	27 年度	28 年度	対前年	平均値
一般会計等	▲666,710	▲875,630	▲208,921	151,544
全体会計	▲203,231	▲251,757	▲48,527	827,585
連結会計	—	816,501	—	—

プライマリーバランス	=	(業務活動収支) + (支払利息支出) + (投資活動収支)
【一般会計等】 H 2 7	=	(1,146,537) + (223,519) + (△2,036,766)
H 2 8	=	(889,017) + (203,595) + (△1,968,242)
【全体会計】 H 2 7	=	(1,886,148) + (464,021) + (△2,553,400)
H 2 8	=	(1,528,825) + (428,604) + (△2,209,187)
【連結会計】 H 2 8	=	(2,839,780) + (432,695) + (△2,455,974)

◆前年に引き続き公共施設整備が積極的に行われており投資活動収支が業務活動収支を上回っているため、基礎的財政収支はマイナスとなる結果となっております。

◆公共資産投資の大部分は公債財源で賄われるため、一時的に基礎的財政収支がマイナスとなることは十分にあり得ます。住民に対するサービス提供能力を有し将来世代に対して便益を提供する社会資本への必要な投資は、公債に過度に依存しすぎない状況であり、基礎的財政収支が中長期的にみて均衡する状況であれば問題がないと考えられます。

②債務償還可能年数【持続可能性（健全性）】

本年度の収支が続くと仮定して、公債等残高が何年で償還できるかを表します。債務償還可能年数が短いほど良く、自治体の現在の財務状態を表す重要な指標です。

	27 年度	28 年度	対前年	平均値
一般会計等	13.96 年	18.18 年	4.22 年	—

$$\text{債務償還可能年数} = \frac{(\text{将来負担額} - \text{充当可能基金残高})}{(\text{業務収入}) + (\text{臨時財政対策債発行可能額}) - \text{業務支出}}$$

※将来負担額及び充当可能基金残高については、地方公共団体財政健全化法上の将来負担比率の数値を用いています。

$$\begin{aligned} \text{【一般会計等】} \quad \text{H27} &= (29,204,151 - 3,207,633) \div (14,484,771) + (719,903) - (13,342,567) \\ \text{H28} &= (29,491,965 - 3,373,543) \div (14,161,025) + (577,568) - (13,302,065) \end{aligned}$$

◆前年に比較して 4.22 年増加し 18.18 年となりました。平成 27 年度の当該指標の全国平均値の公表はされておきませんので、茨城県内における平均値約 15 年と比較すると、平均値より高めの水準となっております。①基礎的財政収支が連続してマイナスとなっている点も勘案すると、地方債の負担がより重くなりつつあるともいえます。今後とも公共資産投資と公債残高のバランスを考慮し、将来世代への負担の先送りが顕著とならないよう安定的な財政運営を検討していくことが必要です。